

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府南河内郡千早赤阪村

3 地域再生計画の区域

大阪府南河内郡千早赤阪村の全域

4 地域再生計画の目標

本村は、1956（昭和 31）年 9 月 30 日に千早村と赤阪村が合併し誕生した。当時 5,699 人であった人口は、昭和 50 年代の小吹台団地への入居により飛躍的に増加したものの、昭和 60 年以降は減少の一途をたどり、2020（令和 2）年 9 月末には 5,105 人（住民基本台帳人口）となっている。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2045（令和 27）年には 2,200 人まで減少すると予測されている。

年齢 3 区分別の人口では、1985（昭和 60）年には年少人口 1,873 人、生産年齢人口 4,942 人であったものが、2020（令和 2）年にはそれぞれ 421 人、2391 人まで減少している。一方、老年人口は 1985（昭和 60 年）には 882 人であったものが、2020（令和 2）年には 2,293 人まで増加しており、少子高齢化の状況が伺える。

本村の自然動態をみると、出生数は 1998（平成 10）年には 44 人であったものが、2020（令和 2）年には 16 人となっている。その一方で、死亡数は 1998（平成 10）年には 54 人であったものが、2020（令和 2）年には 78 人となっている。合計特殊出生率（平成 25 年～平成 29 年人口動態保健所・市区町村別統計）は 1.22 で、全国や大阪府と比べて低い値になっている。

社会動態の状況は、2005（平成 17）年のみ転入超過がみられたが、それ以降全ての年で、転出数が転入数を上回っている状況（社会減）が続いている。2020（令

和 2) 年には転入数 108 人に対して転出数 121 人の社会減 (13 人) となっている。

人口減少が続いている中で、自主財源である村税は減少しており、生産年齢人口の減少によって、今後も村税の減少が予測される。また、高齢化が進み社会保障関係経費（扶助費）が増加傾向になっている。さらに地域社会を担う人材の確保、医療体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化や農地、森林等の適正な管理等が喫急に求められており、その取り巻く状況は一層厳しさを増している。

これらの課題に対応するため、次世代に守り継ぐ資源を磨き、組み合わせ、共に生きていくむら、住む人、訪れる人が心地よさや安らぎを感じ、住み続けたい、住んでみたいと思う持続可能なむらづくりを進めていく。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

基本目標 1 子どもから大人まで支え合い健やかに過ごせるむら

基本目標 2 地域の恵みを生かした人がつながるむら

基本目標 3 心の豊かさをはぐくむむら

基本目標 4 自然と共生する住みよいむら

基本目標 5 協働と参画による自立したむら

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和 6 年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目標
ア	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	73.3%	76.7%	基本目標 1
	年少人口割合 (0~14 歳)	8.0%	9.1%	
	地域子育て支援拠点事業未就学児 1 人あたりの利用回数 (年間)	5.0 回	5.1 回	
	がん検診受診率	胃がん 7.1%	7.6%	
		大腸がん 7.2%	7.6%	
		肺がん 6.1%	6.6%	
		乳がん 15.4%	15.7%	
		子宮頸がん 15.6%	15.8%	
	健康教育の参加者数 (年間)	170 人	213 人	
	医療機関数	4 件	4 件	

	介護予防自主グループ数	11 グループ	14 グループ	
	要介護認定者数	324 人	308 人	
	福祉施設から一般就労への移行者数	0 人	1 人	
イ	営農法人数	2 法人	3 法人	基本目標 2
	森林間伐面積（年間）	53.53ha	53.27 ha	
	新規特産品数	0 品	4 品	
	村観光協会会員数	17 件	21 件	
	ふるさと応援寄附金件数（年間）	773 件	887 件	
	地域おこし協力隊員数	0 人	4 人	
	社会増減	▲14 人	▲7 人	
	耐震診断数（年間）	0 件	2 件	
	新築・建替え数（年間）	3 件	4 件	
ウ	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校：平均正答率 中学校：平均正答率	大阪府平均正答率 小学校 国語 64 点 算数 63 点 理科 60 点 中学校 国語 53.8 点 社会 55.4 点 数学 56.0 点 理科 55.9 点 と同等	大阪府平均 正答率を上回る	基本目標 3
	中学校卒業時英検（3 級以上）取得率	48%	52%	
	教育の充実（小中学校の教育等）に対する「満足している」「まあ満足している」の割合	73.7%	76.9%	
	図書室貸出冊数（年間）	13,120 冊	14,310 冊	
	生涯学習講座数	3 講座	5 講座	
	村内スポーツ施設利用回数（年間）	5.54 回	6.02 回	
	郷土資料館の来館者数（年間）	3,171 人	3,136 人	

	「人権を考える村民のつどい」参加者数（年間）	164 人	182 人	
エ	自主防災組織の結成数（全ての地区・自治会で結成）	10 地区	12 地区	基本目標 4
	災害協定の締結件数	3 件	8 件	
	防犯カメラ設置台数	6 台	9 台	
	道路改良率	57.5%	58.8%	
	下水道普及率	78.7%	79.4%	
	村内の公共交通機関路線延長	L=22.7km	L=22.7 km	
	有価物回収量（年間）	256.6t	262.8t	
	庁内事務事業に伴う温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量	338.89t-CO ²	293.77t-CO ²	
オ	タウンミーティング数	0 件	4 件	基本目標 5
	公民連携による協働事業数	0 件	2 件	
	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	0 件	3 件	
	職員 1 人あたりの年間研修参加数（年間）	3.8 回	4.6 回	
	財政力指数（3 か年平均）	0.295	0.298	
	広報手段の増加	2 件	3 件	
	ホームページアクセス件数（月間）	13,000 件	15,000 件	
	ふるさと応援寄附金件数（年間）	773 件	887 件	

5 地方再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）【A2007】

① 事業の名称

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 子供から大人まで支えあい健やかに過ごせるむらづくり事業

- イ 地域の恵みを生かした人がつながるむらづくり事業
- ウ 心の豊かさをはぐくむむらづくり事業
- エ 自然と共生する住みよいむらづくり事業
- オ 協働と参画による自立したむらづくり事業

②事業の内容

ア 子供から大人まで支えあい健やかに過ごせるむらづくり事業

子育て関係の支援を充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てる、切れ目のない支援の環境を創出する事業

【具体的な事業】

- ・子ども医療費助成事業
- ・保育料助成事業
- ・副食費補助事業
- ・学校給食費無償化事業 等

イ 産業振興と働く場のあるむらづくり事業

農林業、地場産業の振興や企業誘致を推進し、働く場を創出する事業

【具体的な事業】

- ・特産物育成事業
- ・間伐材搬出事業
- ・林業用施設等整備事業
- ・条件不利森林間伐事業
- ・創業支援事業 等

ウ 誰もが暮らし続けたい、人の流れをつくるむらづくり事業

住みたい、住み続けたいむらづくりを推進するため、関係・交流人口の増加や住環境づくりを創出する事業

【具体的な事業】

- ・地域活性化・交流拠点整備検討事業
- ・定住促進空き家改修補助事業
- ・住宅取得費用補助事業
- ・タウンミーティング実施事業

- ・行政手続オンライン化事業
- ・広報戦略推進事業 等

エ 安心していつまでも暮らせるむらづくり事業

医療・福祉サービスの充実、地域防災力の強化や道路等の維持管理を推進し、安心して暮らせるむらづくりを創出する事業

【具体的な事業】

- ・重層的庁内連携体制整備の構築事業
- ・アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業
- ・防犯カメラ設置事業
- ・地域公共交通事業 等

※なお詳細は第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

220,000 千円（2022 年度～2024 年度）

⑤ 事業の評価方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に村民、地域団体、事業者、行政等で構成する有識者会議において広く関係者から意見交換を行います。

「PDCAサイクル」に基づき、施策や取組みの達成状況の評価・検証を行い、必要に応じて施策の見直しを行う。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで